# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月11日 |
| 【中間会計期間】 | 第23期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | タメニー株式会社 |
| 【英訳名】 | Tameny Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　伊東　大輔 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木一丁目９番９号 |
| 【電話番号】 | 03-6747-5165（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長　　伊田　葉子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木一丁目９番９号 |
| 【電話番号】 | 03-6747-5165（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理財務部長　　伊田　葉子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第22期<br>中間会計期間 | 第23期<br>中間会計期間 | 第22期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自2025年４月１日<br>至2025年９月30日 | 自2026年４月１日<br>至2026年９月30日 | 自2025年４月１日<br>至2026年３月31日 |
| 売上高 | （千円） | 2,769,269 | 2,626,893 | 6,036,249 |
| 経常利益又は経常損失（△） | （千円） | △145,970 | △25,248 | 32,253 |
| 中間（当期）純損失（△） | （千円） | △136,729 | △26,679 | △220,984 |
| 資本金 | （千円） | 396,948 | 50,000 | 50,000 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 | （千円） | ― | ― | ― |
| 発行済株式総数 | （株） | 32,120,700 | 44,968,700 | 44,968,700 |
| 純資産額 | （千円） | △130,776 | 1,107,329 | 1,134,009 |
| 総資産額 | （千円） | 4,007,130 | 4,979,192 | 5,108,990 |
| １株当たり中間（当期）純損失（△） | （円） | △4.97 | △0.59 | △7.37 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| １株当たり配当額 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | △3.3 | 22.2 | 22.2 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 41,374 | 256,099 | 122,148 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | △130,557 | △105,221 | △259,962 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | （千円） | 627,882 | △80,251 | 1,876,922 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | （千円） | 1,914,650 | 3,185,686 | 3,115,059 |

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき重要な関連会社が存在しないため、記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、１株当たり中間（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものです。

### （１）経営成績の状況

当社は、「よりよい人生をつくる。」という企業理念のもと、婚活、カジュアルウェディング、地方創生／QOL（Quality of life）領域において、お客様が求める独自サービスを創出し、提供しています。

当中間会計期間（以下、「当中間期」）は、婚活事業が堅調に推移し収益性も改善する一方、カジュアルウェディング事業が伸び悩み、全体としては減収増益となりました。なお、販売費及び一般管理費については、前期に実施した拠点統廃合に加え、生産性向上や広告効率化などが奏功し、人件費、広告宣伝費、地代家賃等が前年同期を下回り推移しました。

これらの結果、売上高は2,626百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失119百万円）、経常損失は25百万円（同 経常損失145百万円）、中間純損失は26百万円（同 中間純損失136百万円）となり、下期偏重の収益構造において当中間期の営業利益は黒字となりました。

当社の報告セグメントごとの概況は次のとおりです。

（婚活事業）

主に婚活パーティー「オトコン」、付加価値の高い結婚相談所「パートナーエージェント」、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム「コネクトシップ」等を展開しています。

当中間期の婚活パーティー分野においては、運営体制を見直し、イベントラインアップの拡充を進めたことで、開催数及び参加者数は増加となりました。また、結婚相談所分野においては、広告クリエイティブの一新、営業活動の強化、サービス価格の見直しなど全方位での施策を推進し、新規入会者数及び在籍会員数も増加に転じました。なお、婚活事業者間の相互会員紹介プラットフォーム分野においては、参画企業のサービス提供終了に伴い利用会員数が減少しました。

これらの結果、売上高は1,008百万円（前年同期比2.7%増）となりました。また、営業利益は、前期の拠点統廃合、生産性向上、広告効率化等の効果もあり、250百万円（同222.1%増）となりました。

＜同事業の主要指標＞

| | 2026年３月期 | 2027年３月期 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期 | 中間期 | 前年同期増減 | 前年同期比 |
| 婚活パーティー 開催数 | 2,016回 | 2,327回 | +311回 | +15.4% |
| 婚活パーティー 参加者数 | 20,287名 | 23,908名 | +3,621名 | +17.9% |
| 結婚相談所 新規入会者数 | 1,792名 | 2,267名 | +475名 | +26.5% |
| 結婚相談所 成婚退会者数 | 758名 | 596名 | △162名 | △21.4% |
| 結婚相談所 成婚率 | 20.3% | 15.1% | △5.2pt | ― |
| 結婚相談所 在籍会員数（期末） | 7,445名 | 8,116名 | +671名 | +9.0% |
| コネクトシップ利用会員数（期末） | 24,928名 | 14,498名 | △10,430名 | △41.8% |
| コネクトシップお見合い成立件数 | 85,628件 | 46,240件 | △39,388件 | △46.0% |
| コネクトシップ利用事業者数 | 12社 | 11社 | △1社 | △8.3% |

（注）１．成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会することになります。
２．成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は毎年４月１日から翌年３月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しています。
（計算式）「年間成婚退会者数」÷「年間平均在籍会員数」
なお、中間期は通期の計算式に準じるため、以下の計算式にて算出しています。
（計算式）「中間期成婚退会者数×２」÷「中間期平均在籍会員数」
３．成婚率は、小数点第二位を四捨五入しています。
４．上表のコネクトシップ利用会員数（期末）は、当社結婚相談所の利用会員数を含んでいます。

（カジュアルウェディング事業）

主にカジュアルな挙式披露宴・少人数挙式等プロデュース「スマ婚シリーズ」（施行単価約200万円）、結婚式費用約100万円・ご祝儀１万円程度の会費で実施できる新スタイル結婚式「ラフスタ」（施行単価約100万円）、フォトウェディングプロデュース「ルミナス」（施行単価約30万円）、結婚式二次会プロデュース「２次会くん」（施行単価約50万円）を展開しています。

当中間期は、受注環境の変化等により成約及び施行件数が減少するなか、マーケティング施策の見直しに加え、法人集客チャネルの新規開拓や新サービスの開発を推進しました。その一環として、近年需要が高まるロケーションフォトサービスについて、2026年９月より提供を開始しました。

これらの結果、売上高は1,362百万円（前年同期比12.8%減）となり、営業損益は33百万円の営業損失（前年同期は営業利益７百万円）となりました。

＜同事業の主要指標＞

| | 2026年３月期 | 2027年３月期 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期 | 中間期 | 前年同期増減 | 前年同期比 |
| 成約件数合計 | 3,585件 | 2,745件 | △840件 | △23.4% |
| スマ婚シリーズ | 524件 | 409件 | △115件 | △22.0% |
| （うち挙式披露宴） | 274件 | 182件 | △92件 | △33.6% |
| ルミナス | 2,455件 | 1,917件 | △538件 | △21.9% |
| ２次会くん | 606件 | 419件 | △187件 | △30.9% |
| 施行件数合計 | 3,151件 | 2,431件 | △720件 | △22.8% |
| スマ婚シリーズ | 311件 | 271件 | △40件 | △12.9% |
| （うち挙式披露宴） | 145件 | 117件 | △28件 | △19.3% |
| ルミナス | 2,283件 | 1,786件 | △497件 | △21.8% |
| ２次会くん | 557件 | 374件 | △183件 | △32.9% |

（注）上表のスマ婚シリーズにはラフスタの成約件数及び施行件数も含まれます。

（地方創生／QOL事業）

主に地方自治体向け婚活支援（婚活支援システム「パームス」の提供、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの開催等）と、当社顧客の生活品質（QOL）向上に資する各種サービスを提供しています。

当中間期の地方創生分野においては、佐賀県より婚活支援システムを新たに受注したほか、各種イベント・セミナーの受託件数も大幅に増加しました。QOL分野においては、生活関連サービスのラインアップ拡充及び利用機会の拡大に努めました。とりわけ、成婚後のお客様を対象としたブライダルジュエリーの販売については、従来の関東エリアに加え、新たに関西エリアで販売を開始しました。

これらの結果、売上高は266百万円（前年同期比11.8%増）となり、体制整備等に伴う先行費用の増加により、営業利益は32百万円（同29.4%減）となりました。

＜同事業の主要指標＞

| | 2026年３月期 | 2027年３月期 | | |
|---|---|---|---|---|
| | 中間期 | 中間期 | 前年同期増減 | 前年同期比 |
| （地方創生分野） | | | | |
| 婚活支援システム<br>提供都道府県（期末） | 14都府県・市 | 15都府県・市 | +1都府県・市 | +7.1% |
| 婚活支援センター運営<br>受託都道府県（期末） | 8都道府県・市 | 8都道府県・市 | ― | ― |
| イベント・セミナー<br>受託件数 | 26件 | 50件 | +24件 | +92.3% |
| （QOL分野） | | | | |
| 新規保険契約証券数 | 245件 | 186件 | △59件 | △24.1% |

（注）上表の婚活支援システム提供先は受注時点、婚活支援センター運営数は運営開始時点です。

（２）財政状態の状況

①　資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、129百万円減少し、4,979百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ155百万円減少し、3,970百万円となりました。主な要因は、売掛金242百万円の減少及び現金及び預金70百万円の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、1,008百万円となりました。主な要因は、ソフトウェア仮勘定55百万円の増加、建物(純額)18百万円の減少及びのれん16百万円の減少によるものです。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ103百万円減少し、3,871百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ82百万円減少し、2,837百万円となりました。主な要因は、買掛金39百万円の減少及び1年内返済予定の長期借入金35百万円の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ20百万円減少し、1,034百万円となりました。主な要因は、長期借入金21百万円の減少によるものです。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ26百万円減少し、1,107百万円となりました。主な要因は、中間純損失26百万円の計上によるものです。なお、欠損填補のため、その他資本剰余金264百万円を繰越利益剰余金へ振り替えております。

②　キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は3,185百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は256百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失24百万円、売上債権の減少額241百万円及び減価償却費58百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、105百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出93百万円及び資産除去債務の履行による支出16百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、80百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出56百万円及び短期借入金の減少額23百万円によるものです。

**（３）経営方針・経営戦略等**

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

**（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題**

当中間会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

**（５）研究開発活動**

該当事項はありません。

**（６）資本の財源及び資金の流動性についての分析**

当社の事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入、新株の発行等により資金調達を行っております。また、当社の現金及び現金同等物残高は、現在足元で必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

**（７）従業員の状況**

当中間会計期間において、重要な変更はありません。

**（８）設備の状況**

**①主要な設備の状況**

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

**②設備の新設、除却等の計画**

当中間会計期間において、前事業年度末に計画していた設備の新設、除却について重要な変更はありません。

## ３【重要な契約等】

該当事項はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日） | 提出日現在発行数（株）（2026年11月11日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 44,968,700 | 44,968,700 | 東京証券取引所グロース市場 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。<br>また、単元株式数は100株です。 |
| 計 | 44,968,700 | 44,968,700 | ― | ― |

### （２）【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（千円） | 資本金残高（千円） | 資本準備金増減額（千円） | 資本準備金残高（千円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日<br>～2026年９月30日 | - | 44,968,700 | - | 50,000 | - | - |

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|
| AIフュージョンキャピタルグループ株式会社 | 東京都港区六本木１丁目９－９ | 17,988 | 40.00 |
| 株式会社IBJ | 東京都新宿区西新宿１丁目23－７ | 4,624 | 10.28 |
| 佐藤茂 | 東京都大田区 | 1,956 | 4.35 |
| 株式会社TMSホールディングス | 大阪府大阪市中央区西心斎橋２丁目２－７<br>御堂筋ジュンアシダビル７階 | 1,803 | 4.01 |
| 株式会社フォーシスアンドカンパニー | 東京都渋谷区桜丘町３番２号 | 1,595 | 3.55 |
| 楽天証券株式会社共有口 | 東京都港区南青山２丁目６番２１号 | 1,360 | 3.03 |
| 株式会社トーテム | 東京都港区南青山７丁目８－４ | 1,300 | 2.89 |
| 松島隆太郎 | 東京都品川区 | 499 | 1.11 |
| 小林正樹 | 東京都新宿区 | 441 | 0.98 |
| 株式会社SBI証券 | 東京都港区六本木１丁目６番１号 | 434 | 0.97 |
| 計 | － | 32,003 | 71.17 |

（注）１．持分比率は、自己株式129株を控除して計算しております。なお、タメニー株式会社従業員持株会が所有する株主名簿上の当社株式244,100株については、自己株式には含めておりません。
２．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合(%)は、小数点第３位を四捨五入しております。

**（６）【議決権の状況】**

**①【発行済株式】**

**2026年９月30日現在**

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 100 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 44,963,800 | 449,638 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,800 | ― | ― |
| 発行済株式総数 | 44,968,700 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 449,638 | ― |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、タメニー株式会社従業員持株会の保有する普通株式244,100株（議決権の数2,441個）が含まれております。

**②【自己株式等】**

**2026年９月30日現在**

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|---|---|
| タメニー株式会社 | 東京都港区六本木一丁目９番９号 | 100 | - | 100 | 0.0 |
| 計 | ― | 100 | - | 100 | 0.0 |

（注）自己名義所有株式は、単元未満株式買取制度に基づき取得したものです。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1)新任役員

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) | 就任年月日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役 | 桂雄人アラン | 1991年７月４日生 | 2014年３月　慶應大学法学部卒業<br>2014年４月　株式会社電通入社<br>2016年８月　株式会社M&I Consulting Firm入社<br>2019年１月　A&A Consulting 株式会社創業 代表取締役社長(現)<br>2026年６月　当社取締役（現） | (注1) | - | 2026年６月24日 |
| 取締役 | 長谷川直紀 | 1982年９月１日生 | 2013年４月　株式会社コムニコ入社<br>2014年10月　株式会社コムニコ取締役<br>2018年６月　株式会社ラバブル マーケティンググループ 執行役員事業統括管掌<br>2022年６月　株式会社ラバブル マーケティンググループ 取締役(現)<br>2022年６月　株式会社コムニコ 代表取締役(現)<br>2026年６月　当社取締役（現） | (注1) | - | 2026年６月24日 |
| 取締役・監査等委員 | 久保隆 | 1954年11月７日生 | 1988年４月　大阪弁護士会弁護士登録 森田宏法律事務所(現、天満総合法律事務所)入所<br>1994年１月　同事務所 パートナー(現)<br>2023年６月　ミライドア株式会社 社外取締役<br>2024年10月　AIフュージョンキャピタルグループ株式会社社外取締役(監査等委員)(現)<br>2025年３月　株式会社ショーケース 社外取締役(監査等委員)(現)<br>2025年６月　ミライドア株式会社 監査役(現)<br>2026年１月　株式会社ラバブル マーケティンググループ 取締役(現)<br>2026年６月　当社取締役・監査等委員（現） | (注2) | - | 2026年６月24日 |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) | 就任年月日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 取締役・監査等委員 | 鵜川太郎 | 1976年１月14日生 | 2008年11月　株式会社コムニコ取締役<br>2010年７月　株式会社オルトプラス取締役<br>2014年８月　株式会社ラバブルマーケティンググループ取締役(現)<br>2015年１月　ALTPLUSVIETNAM Co.,Ltd.President<br>2015年４月　株式会社SHIFTPLUS取締役<br>2023年４月　株式会社プレイシンク取締役<br>2024年４月　株式会社リルーデンス代表取締役(現)<br>2024年５月　株式会社ABAL社外取締役(現)<br>2025年３月　株式会社ショーケース社外取締役(現)<br>2026年６月　当社取締役・監査等委員(現) | (注2) | - | 2026年６月24日 |
| 取締役・監査等委員 | 深川裕季 | 1991年10月７日生 | 2014年12月　PWCあらた有限責任監査法人入所<br>2016年７月　有限責任監査法人トーマツ入所<br>2020年10月　株式会社Riv代表取締役社長(現)<br>2021年６月　株式会社ギミック社外監査役<br>2021年11月　アコード税理士法人代表税理士(現)<br>2022年７月　JESCOホールディングス株式会社執行役員経理部長<br>2024年12月　ペンタ・サンクリー株式会社社外取締役(現)<br>2026年６月　当社取締役・監査等委員(現) | (注2) | - | 2026年６月24日 |

(注)1.2026年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から2027年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2.2026年６月24日開催の定時株主総会の終結の時から2028年３月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(２)退任役員

| 役職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|---|---|---|
| 取締役 | 澤田大輔 | 2026年６月24日 |
| 取締役 | 常見哲明 | 2026年６月24日 |
| 取締役 | 中畑裕子 | 2026年６月24日 |
| 監査役 | 加藤秀俊 | 2026年６月24日 |
| 監査役 | 池田勉 | 2026年６月24日 |
| 監査役 | 吉野弦太 | 2026年６月24日 |

(３)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率
男性9名　女性0名(役員のうち女性の比率0.0%)

# 第４【経理の状況】

## １．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## ３．中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第２項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

# 1【中間財務諸表】

## （1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,115,059 | 3,185,686 |
| 売掛金 | 848,873 | 606,186 |
| 貯蔵品 | 1,170 | 1,318 |
| 前払金 | 13,288 | 23,733 |
| 前払費用 | 109,613 | 127,863 |
| その他 | 75,078 | 62,744 |
| 貸倒引当金 | △36,366 | △36,537 |
| 流動資産合計 | 4,126,716 | 3,970,996 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 662,566 | 629,012 |
| 減価償却累計額 | △329,181 | △313,693 |
| 建物（純額） | 333,384 | 315,319 |
| 工具、器具及び備品 | 234,220 | 146,617 |
| 減価償却累計額 | △199,961 | △110,912 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 34,258 | 35,705 |
| その他 | 40,094 | 40,094 |
| 減価償却累計額 | △40,094 | △40,094 |
| その他（純額） | － | － |
| 有形固定資産合計 | 367,643 | 351,025 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 168,935 | 152,041 |
| ソフトウエア | 88,626 | 96,754 |
| ソフトウエア仮勘定 | 15,844 | 71,064 |
| 商標権 | 3,124 | 2,874 |
| 無形固定資産合計 | 276,531 | 322,735 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 5,000 | 5,000 |
| 長期貸付金 | 127,664 | 127,664 |
| 長期前払費用 | 11,796 | 7,567 |
| 繰延税金資産 | 36,998 | 36,998 |
| 敷金 | 284,303 | 284,869 |
| 貸倒引当金 | △127,664 | △127,664 |
| 投資その他の資産合計 | 338,098 | 334,435 |
| 固定資産合計 | 982,273 | 1,008,196 |
| 資産合計 | 5,108,990 | 4,979,192 |

（単位：千円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 126,130 | 86,403 |
| 短期借入金 | ※ 655,167 | ※ 631,709 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 1,751,479 | 1,715,972 |
| 未払金 | 171,174 | 189,382 |
| 未払消費税等 | 23,284 | 15,554 |
| 未払法人税等 | 3,497 | 1,800 |
| 未払費用 | 22,338 | 21,614 |
| 預り金 | 6,808 | 23,156 |
| 前受金 | 105,879 | 99,256 |
| 資産除去債務 | 13,434 | － |
| 移転損失引当金 | 17,447 | － |
| その他 | 23,141 | 52,324 |
| 流動負債合計 | 2,919,785 | 2,837,174 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 826,469 | 805,182 |
| 資産除去債務 | 228,726 | 229,505 |
| 固定負債合計 | 1,055,195 | 1,034,688 |
| 負債合計 | 3,974,981 | 3,871,862 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 50,000 | 50,000 |
| 資本剰余金 | 1,349,040 | 1,084,068 |
| 利益剰余金 | △264,971 | △26,679 |
| 自己株式 | △59 | △59 |
| 株主資本合計 | 1,134,009 | 1,107,329 |
| 純資産合計 | 1,134,009 | 1,107,329 |
| 負債純資産合計 | 5,108,990 | 4,979,192 |

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 2,769,269 | 2,626,893 |
| 売上原価 | 845,162 | 785,746 |
| 売上総利益 | 1,924,107 | 1,841,146 |
| 販売費及び一般管理費 | ※ 2,043,602 | ※ 1,832,496 |
| 営業利益又は営業損失（△） | △119,495 | 8,650 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,825 | 5,412 |
| その他 | 185 | 1,604 |
| 営業外収益合計 | 2,011 | 7,016 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 24,350 | 28,436 |
| 支払手数料 | 4,135 | 12,463 |
| その他 | － | 15 |
| 営業外費用合計 | 28,485 | 40,915 |
| 経常損失（△） | △145,970 | △25,248 |
| 特別利益 | | |
| 債務消滅益 | 11,274 | 1,152 |
| 特別利益合計 | 11,274 | 1,152 |
| 税引前中間純損失（△） | △134,695 | △24,096 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,033 | 2,582 |
| 法人税等合計 | 2,033 | 2,582 |
| 中間純損失（△） | △136,729 | △26,679 |

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間純損失（△） | △134,695 | △24,096 |
| 減価償却費 | 114,144 | 58,864 |
| のれん償却額 | 16,893 | 16,893 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 4,127 | 170 |
| 移転損失引当金の増減額（△は減少） | － | △17,447 |
| 受取利息 | △1,825 | △5,412 |
| 支払利息 | 24,350 | 28,436 |
| 営業外支払手数料 | 4,135 | 12,463 |
| 債務消滅益 | △11,274 | △1,152 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 163,929 | 241,535 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | 539 | △148 |
| 前払費用の増減額（△は増加） | △37,930 | △12,843 |
| 前払金の増減額（△は増加） | △12,559 | △10,445 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △47,278 | △39,727 |
| 未払金の増減額（△は減少） | 64,682 | 53,671 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △527 | △2,121 |
| 預り金の増減額（△は減少） | △64,615 | 16,347 |
| 預け金の増減額（△は増加） | 4,791 | 5,629 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △11,799 | △7,730 |
| 前受金の増減額（△は減少） | 659 | △6,623 |
| その他 | △4,105 | △10,965 |
| 小計 | 71,641 | 295,298 |
| 利息の受取額 | 1,825 | 5,412 |
| 利息の支払額 | △24,350 | △28,436 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △3,606 | △3,710 |
| 営業外支払手数料の支払額 | △4,135 | △12,463 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 41,374 | 256,099 |

（単位：千円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △74,593 | △11,499 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △39,492 | △93,943 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △7,661 | △16,449 |
| 敷金の差入による支出 | △24,138 | △565 |
| 敷金の回収による収入 | 15,329 | 16,456 |
| その他の収入 | － | 779 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △130,557 | △105,221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | △20,736 | △23,458 |
| 長期借入金の返済による支出 | △50,202 | △56,793 |
| リース債務の返済による支出 | △2,010 | － |
| 株式の発行による収入 | 700,832 | － |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 627,882 | △80,251 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | － | － |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 538,699 | 70,627 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,375,950 | 3,115,059 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 1,914,650 | ※ 3,185,686 |

**【注記事項】**

**（中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）**

**（税金費用の計算）**

**税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。**

**ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。**

**（中間貸借対照表関係）**

**※　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行１行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。**

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 当座貸越極度額 | 200,000千円 | 200,000千円 |
| 借入実行残高 | ― | ― |
| 差引額 | 200,000 | 200,000 |

**なお、上記当座貸越契約においては、資金使途に関する審査を借入の条件としているため、必ずしも全額が借入実行されるものではありません。**

**（中間損益計算書関係）**

**※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。**

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 従業員給料及び手当 | 578,795千円 | 525,139千円 |
| 広告宣伝費 | 433,458 | 375,697 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,127 | 170 |

**（中間キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。**

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,914,650千円 | 3,185,686千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,914,650 | 3,185,686 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．配当金支払額**

**該当事項はありません。**

**２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの**

**該当事項はありません。**

**３．株主資本の金額の著しい変動**

**当社は、2025年８月25日付でAIフュージョンキャピタルグループ株式会社及び株式会社IBJから第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ350,416千円増加しました。この結果、当中間会計期間末において、資本金が396,948千円、資本剰余金が454,303千円となっております。**

**Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１．配当金支払額**

**該当事項はありません。**

**２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの**

**該当事項はありません。**

**３．株主資本の金額の著しい変動**

**当社は、2026年６月24日開催の第22期定時株主総会の決議に基づき、その他資本剰余金を264,971千円減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。**

**（セグメント情報等）**

**【セグメント情報】**

**Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報**

**（単位：千円）**

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）２ | 中間損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 婚活事業 | カジュアルウェディング事業（注）１ | 地方創生／QOL事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 978,878 | 1,559,435 | 230,955 | 2,769,269 | － | 2,769,269 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への売上高 | 978,878 | 1,559,435 | 230,955 | 2,769,269 | － | 2,769,269 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,250 | 2,617 | 6,900 | 12,768 | △12,768 | － |
| 計 | 982,129 | 1,562,052 | 237,855 | 2,782,038 | △12,768 | 2,769,269 |
| セグメント利益又は損失（△） | 77,833 | 7,652 | 46,601 | 132,086 | △251,581 | △119,495 |

（注）１．カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額16,893千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△251,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額（注）２ | 中間損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 婚活事業 | カジュアルウェディング事業（注）１ | 地方創生／QOL事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 1,005,931 | 1,361,001 | 259,960 | 2,626,893 | － | 2,626,893 |
| その他の収益 | － | － | － | － | － | － |
| 外部顧客への売上高 | 1,005,931 | 1,361,001 | 259,960 | 2,626,893 | － | 2,626,893 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 2,436 | 1,010 | 6,077 | 9,524 | △9,524 | － |
| 計 | 1,008,367 | 1,362,011 | 266,037 | 2,636,417 | △9,524 | 2,626,893 |
| セグメント利益又は損失（△） | 250,724 | △33,069 | 32,918 | 250,574 | △241,923 | 8,650 |

（注）１．カジュアルウェディング事業セグメントにはのれん償却額16,893千円が含まれております。

２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△241,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。**

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりです。**

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純損失（△） | △４円97銭 | △０円59銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 中間純損失（△）（千円） | △136,729 | △26,679 |
| 普通株主に帰属しない金額（千円） | － | － |
| 普通株式に係る中間純損失（△）（千円） | △136,729 | △26,679 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 27,499,631 | 44,968,571 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | － | － |

**（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。**

## ２【その他】

**該当事項はありません。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

タメニー株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西　村　大　司 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 角　　真　一 |

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタメニー株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タメニー株式会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。**